

# WIPO 「Global Innovation Index 2026」

## 世界上位 100 イノベーションクラスター先行公表の内容と日本の成長戦略への含意

作成日：2026 年 9 月 11 日（WIPO 先行公表：2026 年 9 月 8 日

／GII 2026 本体公表予定：2026 年 9 月 29 日）

Claude Fable 5.1

---

### 要旨

---

- WIPO は 2026 年 9 月 8 日、GII 2026 本体（9 月 29 日ジュネーブで公表予定）に先立ち、世界上位 100 イノベーションクラスターを先行公表した。深セン・香港・広州が 2 年連続で 1 位、東京・横浜は前年に続き 2 位を維持した<sup>1,7)</sup>。
- 順位は PCT 国際特許出願・科学論文・ベンチャーキャピタル（VC）取引の 3 指標で決まり、VC は 2025 年版で追加された。国別クラスター数は中国 25、米国 20、ドイツ 7 に対し、日本は 3（東京・横浜、大阪・神戸・京都、名古屋）にとどまる<sup>1,4)</sup>。
- 日本のクラスターは「規模」では上位を保つが、人口当たりの集積密度上位 10 には 1 つも入らない<sup>1)</sup>。VC・大学発ディープテックの相対的な薄さと東京一極集中が構造課題であり、高市政権の戦略 17 分野・官民投資ロードマップ、知的財産推進計画 2026、第 7 期科学技術・イノベーション基本計画、スタートアップ育成 5 か年計画と整合的に、地方クラスター強化と VC・産学連携の深化が急務である（分析）。

## 1. 公表の概要（日時・位置づけ・方法論）

---

### 1.1 公表日と位置づけ

2026 年 9 月 8 日、WIPO はプレスリリース（PR/2026/958）により、GII 2026 の「世界上位 100 イノベーションクラスター」の章を先行公表した<sup>1)</sup>。GII 2026 本体（第 19 版）は 2026 年 9

月 29 日にジュネーブの WIPO 本部でハイブリッド形式により公表される予定で、今年のテーマは“Powering entrepreneurs at the frontier of science”（科学のフロンティアに立つ起業家の後押し）であり、ディープサイエンス系のスタートアップ・スピナウトを主題とする<sup>1,2)</sup>。

## 1.2 方法論

上位 100 クラスターは、①PCT 国際特許出願に記載された発明者の所在地、②科学論文の著者所属機関の所在地、③VC 投資を受けた企業の所在地、の 3 指標に基づいて決定される<sup>1,7)</sup>。行政区域に依拠せず、ジオコーディングした活動地点をボトムアップで密度クラスタリング

（DBSCAN、半径 15km、密度閾値 4,500 件）して集積地を抽出するため、深セン・香港・広州のように複数の自治体・地域・国境をまたぐクラスターが生じる<sup>14)</sup>。VC 指標は PitchBook のデータに基づき 2025 年版で第 3 の指標として追加され、順位地図を大きく塗り替えた<sup>9,14)</sup>。特許は直近 5 年分、論文・VC も複数年のデータが用いられる<sup>1,14)</sup>。

## 1.3 政策ツールとしての位置づけ

WIPO によれば、2026 年の加盟国調査に回答した 120 か国のうち 93 か国（78%）が、GII をイノベーション・エコシステムや政策の改善に活用していると回答している<sup>1)</sup>。クラスターランキングは、国単位の GII 本体とは別に、都市圏単位の集積状況を国際比較する数少ない指標として各国政府・自治体に参照されている。

## 2. 上位 100 クラスターの主要結果（2026 年）

### 2.1 上位 10 クラスター（規模）

表 1 GII 2026 世界上位 10 イノベーションクラスター（規模ランキング）

| 順位 | クラスター         | 経済圏   |
|----|---------------|-------|
| 1  | 深セン・香港・広州     | 中国／香港 |
| 2  | 東京・横浜         | 日本    |
| 3  | サンノゼ・サンフランシスコ | 米国    |
| 4  | ソウル           | 韓国    |
| 5  | 北京            | 中国    |
| 6  | 上海・蘇州         | 中国    |

| 順位 | クラスター       | 経済圏  |
|----|-------------|------|
| 7  | ニューヨーク      | 米国   |
| 8  | ロンドン        | 英国   |
| 9  | ボストン・ケンブリッジ | 米国   |
| 10 | パリ          | フランス |

出典：WIPO プレスリリース<sup>1)</sup>、Tehran Times<sup>8)</sup>に基づき作成。

## 2.2 国別・地域別分布

国別では中国 25、米国 20 で、両国が上位 100 の約半数を占める。以下、ドイツ 7（首位はミュンヘン 28 位）、インド 4（首位はベンガルール 24 位）、英国 4（首位はロンドン 8 位）、日本 3、韓国 3、カナダ 3、フランス 2 と続く<sup>1,4)</sup>。地域別では、中国を含む東南アジア・東アジア・オセアニアが 36 クラスターで最多、欧州 30、北米 23、中央・南アジア 5、北アフリカ・西アジア 4、中南米・カリブ 2 である<sup>4,8)</sup>。

## 2.3 集積密度（intensity）ランキング

人口当たりの集積密度では、サンノゼ・サンフランシスコ（米国）とケンブリッジ（英国）が首位に並び、寧徳（中国）、ボストン・ケンブリッジ（米国）、オックスフォード（英国）が続く。韓国の大田（テジョン）が 10 位で初めて密度上位 10 に入った<sup>1)</sup>。日本のクラスターは密度上位 10 に 1 つも入っていない<sup>1,7)</sup>。

## 2.4 新規参入・上昇クラスターと新興国の動向

リヤド（サウジアラビア）が 92 位で初めて上位 100 に入った。寧徳（中国）は 24 ランク上昇の 75 位で最大の上昇幅を記録した。フィラデルフィア（米国）が 20 位で上位 20 入り、ストックホルム（スウェーデン）が 30 位で上位 30 入りし、マイアミ（米国）60 位、ムンバイ（インド）43 位、チェンナイ（インド）79 位も上昇した。パリは 10 位で上位 10 に入り、欧州ではロンドン（8 位）に次ぐ位置となった<sup>1,8)</sup>。

中国・インド以外の中所得経済圏では、サンパウロ（ブラジル、49 位）、カイロ（エジプト、86 位、アフリカ唯一）、テヘラン（イラン、65 位）、クアラルンプール（マレーシア）、メキシコシティ（メキシコ、82 位）、イスタンブール（トルコ）が上位 100 に入った。中南米はサンパウロとメキシコシティの 2 つである<sup>1,8)</sup>。

## 2.5 首位クラスターの規模感

深セン・香港・広州は、過去 5 年間・人口 100 万人当たりで PCT 出願 2,259 件、科学論文 4,060 本、VC 取引 138 件を記録した<sup>6)</sup>。IPWatchdog によれば、Huawei が 5 年間で 31,000 件超の PCT 出願を行い、同クラスターの出願総数の 26%を占める<sup>4)</sup>。

## 3. 日本のクラスターの状況と長期トレンド

### 3.1 東京・横浜（2026 年：世界 2 位）

東京・横浜は前年に続き世界 2 位を維持した<sup>1,7)</sup>。IPWatchdog によれば、過去 5 年間の総 PCT 出願数では首位の深セン・香港・広州を上回っており、上位出願人は三菱電機（10,362 件）、NTT（8,625 件）、NEC（5,853 件）と、特定企業への集中度が相対的に低い。論文は東京大学が過去 5 年間で 10,837 本を発表して牽引している<sup>4)</sup>。参考として、GII 2025 のクラスターブリーフでは人口 100 万人当たり PCT 出願 3,707 件・論文 3,176 本であった<sup>11)</sup>。2026 年版の人口当たり数値は本稿執筆時点で確認できていない。

### 3.2 大阪・神戸・京都、名古屋

WIPO は、日本が上位 100 に 3 クラスターを維持したと明記している<sup>1)</sup>。ただし、大阪・神戸・京都および名古屋の 2026 年の正確な順位は、本稿執筆時点で一次ソースから確認できていない。パリが 10 位で上位 10 入りしたことから、大阪・神戸・京都は 2026 年も上位 10 圏外（11 位以下）とみられる（推論）<sup>1)</sup>。確認された事実として、GII 2025 では大阪・神戸・京都が 11 位、名古屋が 28 位であった<sup>9,10)</sup>。両クラスターの 2026 年順位は、9 月 29 日の GII 2026 本体公表時に確定するデータで確認する必要がある。

### 3.3 長期トレンド

表 2 日本の主要クラスターの規模ランキング推移（GII 2023～2026）

| クラスター    | GII 2023 | GII 2024 | GII 2025 | GII 2026       |
|----------|----------|----------|----------|----------------|
| 東京・横浜    | 1 位      | 1 位      | 2 位      | 2 位            |
| 大阪・神戸・京都 | 7 位      | 7 位      | 11 位     | 未確認（11 位以下と推定） |
| 名古屋      | 15 位     | 未確認      | 28 位     | 未確認            |

出典：WIPO 2023 年・2024 年クラスターランキング<sup>12,13)</sup>、GII 2025<sup>9,10)</sup>、GII 2026 プレスリリース<sup>1)</sup>に基づき作成。「未確認」は本稿執筆時点で一次ソースを確認できなかった箇所。

東京・横浜は 2017 年前後から 2024 年まで長年にわたり規模ランキング 1 位を維持していたが<sup>12,13,14)</sup>、2025 年に VC 指標が加わったことで深セン・香港・広州に抜かれて 2 位に転落し、2026 年も 2 位にとどまった<sup>1,9)</sup>。大阪・神戸・京都は GII 2023・2024 で 7 位だったが、VC 指標導入後の GII 2025 で 11 位に後退した。名古屋は GII 2023 で 15 位、GII 2025 で 28 位と長期的に低下傾向にある<sup>9,12,13)</sup>。

日本の相対的地位低下の主因は、PCT 出願・論文の量が伸び悩む一方で、中国・インド・韓国のクラスターが VC 取引を含めて急伸したことにあり、指標変更（VC の追加）が日本に相対的に不利に働いた面がある（分析）。WIPO のプレスリリース自体には日本の順位低下要因に関する言及はなく<sup>1)</sup>、この点は本稿の推論である。

### 3.4 中国・韓国・米国との比較

ソウルは 2026 年に世界 4 位、韓国は密度ランキングで大田が初めて上位 10 に入った<sup>1)</sup>。中国はクラスター数 25 で量的に圧倒し、寧徳のような新興クラスターの急伸が目立つ<sup>1,4)</sup>。米国はサンノゼ・サンフランシスコが密度首位で、VC の厚みを示している<sup>1)</sup>。日本は「大企業の特許と大学の論文」という伝統的な強みは健在だが、VC・スタートアップ由来の新規集積で見劣りする構図である（分析）。

## 4. 各国・報道の反響

- ・ **日本（ジェトロ）**：ジェトロ・ビジネス短信（2026 年 9 月 10 日）は東京・横浜 2 位を報じつつ、本指標は特許・論文・VC 投資の集積度を示すものであり、地域の技術力や経済的成果、投資収益性を直接評価するものではなく、順位が競争力や投資魅力度の優劣を直ちに示すものではないと明示的に注記した。2026 年版の詳細な算出方法・指標構成の変更点は現時点で未公表とも指摘している<sup>7)</sup>。
- ・ **中国・香港**：香港特別行政区政府は歓迎声明を発表し、粵港澳大湾区（GBA）の革新力とイノベーション・テクノロジー金融エコシステムの裏付けと評価した。国家「第 15 次 5 か年規画」との連携や、国際 I&T センターとしての戦略的位置づけの強化にも言及している<sup>5)</sup>。TechNode Global 等の英語圏テック媒体も同クラスターの首位維持を報じた<sup>24)</sup>。

- **韓国**：ソウル 4 位、大田の密度上位 10 初入りが WIPO プレスリリースで明示的に取り上げられた<sup>1)</sup>。
- **米国専門メディア**：IPWatchdog（2026 年 9 月 9 日）は「中国が米国を上回るクラスター数」を見出しに掲げ、東京・横浜の総 PCT 出願が深センを上回る点、三菱電機・NTT・NEC が牽引する点を指摘した<sup>4)</sup>。

## 5. 日本の成長戦略との関係での考察

---

### 5.1 関連する最新の政策文書・動向（確認された事実）

- **高市政権の成長戦略**：日本成長戦略会議の下、AI・半導体等を含む戦略 17 分野を選定。2026 年 6 月 24 日の経済財政諮問会議・日本成長戦略会議合同会議で「官民投資ロードマップ（案）」が提示され<sup>26)</sup>、2026 年 7 月 21 日に「戦略 17 分野における『主要な製品・技術等』の官民投資ロードマップ」として、2040 年度までに官民で 370 兆円超の投資を行う方針が示された<sup>15)</sup>。フィジカル AI・AI ロボティクス、量子、核融合、造船、宇宙、バイオ、GX 等が対象である<sup>15)</sup>。
- **知的財産推進計画 2026**（知的財産戦略本部、2026 年 6 月 12 日決定、副題「成長戦略を支える知財戦略の推進」）：日本成長戦略 17 分野の戦略的不可欠性・競争優位の確保のため、IP ランドスケープを活用した「勝ち筋」の特定、集中的な知財投資、知財・無形資産ガバナンス、国際標準戦略を成長戦略と一体で推進する方針を掲げる<sup>16,17)</sup>。担当は小野田内閣府特命担当大臣（知的財産戦略）<sup>27)</sup>。
- **第 7 期科学技術・イノベーション基本計画**（2026 年 3 月 27 日閣議決定、2026～2030 年度）：冒頭で 2000 年代以降の研究力低下に言及。政府研究開発投資（科学技術関係予算目標 45 兆円）に多様な財源を加えて総額 60 兆円を目指す。第 6 期は政府投資目標 30 兆円に対し実績 43.6 兆円、官民合計は目標 120 兆円に対し実績 86.3 兆円で未達であった<sup>18,19)</sup>。6 本柱は、科学の再興／技術領域の戦略的重点化／国家安全保障との有機的連携／産学官イノベーション・エコシステムの高度化／戦略的科学技術外交／推進体制・ガバナンス改革である<sup>28)</sup>。
- **スタートアップ育成 5 か年計画**（2022 年 11 月）：2027 年度までに投資額 10 兆円規模、ユニコーン 100 社、スタートアップ 10 万社を目標とし、2026 年 5 月 20 日に「スタート

アップ総力創出パッケージ」が策定された<sup>20)</sup>。グローバル・スタートアップ・キャンパス構想（2023年11月決定）は、東京都心（目黒・渋谷）にMIT等の海外トップ大学と連携したディープテック拠点を創設するものである<sup>21)</sup>。10兆円大学ファンド／国際卓越研究大学、スタートアップ・エコシステム拠点都市、地域中核・特色ある研究大学も関連施策として位置づけられる。関西では2026年10月5～7日に大阪で「Global Startup EXPO 2026」（ディープテック）が開催予定であり<sup>22)</sup>、海外VCの関西エコシステムへの関心も報じられている<sup>23)</sup>。

## 5.2 分析・推論（事実と区別）

（1）「規模2位・密度圏外」が示す構造問題：東京・横浜が規模2位を保つのは、三菱電機・NTT・NEC等の大企業のPCT出願と東京大学の論文という「既存ストック」に支えられているためである<sup>4)</sup>。他方、人口当たり密度で日本勢が上位10に入らないのは<sup>1)</sup>、集積が薄く広く分布し、かつVC・スタートアップ由来の新規集積が乏しいことの反映と解される。これは第7期基本計画が自ら認める「研究力低下」<sup>18,19)</sup>と整合的である。

（2）指標変更（VC追加）の逆風：2025年のVC指標導入で日本は相対的に不利になった<sup>9,14)</sup>。これは日本のVC市場規模とディープテック・スタートアップの層の薄さを映すものであり、スタートアップ育成5か年計画（投資10兆円目標）<sup>20)</sup>やグローバル・スタートアップ・キャンパス構想<sup>21)</sup>が「クラスター指標」上でも効いてくるかが今後の試金石となる。

（3）東京一極集中と地方クラスター：日本の3クラスター（東京・横浜、大阪・神戸・京都、名古屋）はいずれも太平洋ベルトに集中している。中国が25クラスターを全土に広げているのと対照的であり<sup>1,4)</sup>、地方創生2.0、スタートアップ・エコシステム拠点都市、地域中核・特色ある研究大学を通じた大阪・名古屋・福岡・仙台等の底上げが、国全体のクラスターの厚みを左右する。関西のディープテック（バイオ、核融合、量子）集積を活かすGlobal Startup EXPO等<sup>22,23)</sup>は、大阪・神戸・京都クラスターのVC・起業指標を押し上げる可能性がある。

（4）知財実務・政策への含意：知財推進計画2026のIPランドスケープ・集中的知財投資・国際標準戦略の一体推進<sup>16,17)</sup>は、戦略17分野で「勝ち筋」に知財資源を集中する方向であり、クラスターの「量」ではなく「質・事業化」を重視する点で、WIPO指標の限界を補完する政策設計といえる。企業の知財部門にとっては、①戦略17分野での標準必須特許・パテントプール戦略、②大学知財ガバナンス（共有特許ルールの見直し）を踏まえた大学発ベンチャーとの連携、

③PCT 出願の「量」から「質・海外展開・VC 連動」への転換が実務上の要点となる。

### 5.3 提言

- **短期（～1 年）**：企業・大学は戦略 17 分野に沿った IP ランドスケープで「勝ち筋」を特定し、PCT 出願を VC 資金調達・標準化と連動させる。関西・中部のディープテック集積（バイオ、核融合、量子、AI ロボティクス）を核に、大阪・名古屋クラスターの VC 取引・スタートアップ密度を高める。
- **中期（1～3 年）**：グローバル・スタートアップ・キャンパスと 10 兆円大学ファンド／国際卓越研究大学の効果を東京以外（関西・中部・福岡）にも波及させ、地方クラスターの「密度」を引き上げる。外国人高度人材の誘致と大学発ベンチャーの共有特許ルール整備を加速する。
- **判断基準（ベンチマーク）**：①大阪・神戸・京都、名古屋の GII 順位が反転上昇するか、②日本のクラスターが密度上位に再浮上するか、③スタートアップ投資額 10 兆円・ユニコーン 100 社目標の達成度、④第 7 期の官民研究開発投資が第 6 期に未達だった 120 兆円を上回る軌道に乗るか。これらが下振れする場合は、地方拠点への資源集中と VC・税制インセンティブの追加が必要となる。

## 6. 留意点・データの限界

- **指標の限界**：GII クラスター順位は PCT 出願・科学論文・VC 取引の「集積量」を測るものであり、技術の質、経済的インパクト、投資リターン、生産性を直接示すものではない<sup>7)</sup>。順位間の統計的有意差や、指標と経済成長の因果関係は公表資料に示されていない。
- **方法論の変更**：VC 指標が 2025 年に追加されるなど、GII は毎年指標・手法を見直しているため<sup>9,14)</sup>、過年度との単純比較には注意を要する。2026 年版の詳細な算出方法・指標構成の変更点は本稿執筆時点で未確認である<sup>7)</sup>。
- **2026 年の日本個別順位の未確定**：東京・横浜 2 位、日本 3 クラスター維持は確認済みである<sup>1)</sup>。しかし大阪・神戸・京都および名古屋の 2026 年の正確な順位は本稿執筆時点で一次ソースから確認できておらず、本稿の 11 位・28 位は GII 2025 の数値である<sup>9,10)</sup>。9 月 29 日の GII 2026 本体公表時に要確認であり、確認できなかった点は推測で補っていない。

- **政策数値の位置づけ**：官民 370 兆円超は政府単独支出ではなく 2040 年度までの官民投資の想定額であり<sup>15)</sup>、一部に調整中・報道ベースの数値を含む<sup>26)</sup>。確定文書と区別して解釈する必要がある。

## 参考文献

- 1) WIPO, Press Release PR/2026/958 “WIPO GII: Shenzhen-Hong Kong-Guangzhou, Tokyo-Yokohama, San Jose-San Francisco, Seoul and Beijing Are World’s Biggest ‘Innovation Clusters’”, 2026 年 9 月 8 日。  
[https://www.wipo.int/pressroom/en/articles/2026/article\\_0013.html](https://www.wipo.int/pressroom/en/articles/2026/article_0013.html)
- 2) WIPO, “Global Innovation Index (GII)” 公式ページ（GII 2026 本体は 2026 年 9 月 29 日公表予定）。  
<https://www.wipo.int/en/web/global-innovation-index>
- 3) WIPO, “Global Innovation Index 2026 – Cluster ranking reports”. <https://www.wipo.int/web-publications/global-innovation-index-2026-cluster-ranking-reports/en/index.html>
- 4) Brachmann, S., “China Outshines U.S. With More Top Innovation Clusters in WIPO Global Innovation Index”, IPWatchdog, 2026 年 9 月 9 日。 <https://ipwatchdog.com/2026/09/09/china-outshines-us-more-top-innovation-clusters-wipo-global-innovation-index/>
- 5) 香港特別行政区政府 新聞公報 “Shenzhen-Hong Kong-Guangzhou cluster remains No. 1 in Global Innovation Index 2026”, 2026 年 9 月 8 日。  
<https://www.info.gov.hk/gia/general/202609/08/P2026090800254.htm>
- 6) Media OutReach Newswire (The Manila Times 掲載) “Shenzhen-Hong Kong-Guangzhou Innovation Cluster in China maintains global lead”, 2026 年 9 月 9 日。 <https://www.manilatimes.net/2026/09/09/tmt-newswire/media-outreach-newswire/shenzhen-hong-kong-guangzhou-innovation-cluster-in-china-maintains-global-lead/2421256>
- 7) ジェトロ・ビジネス短信「WIPO、世界のイノベーションクラスター上位 100 を先行公表、東京・横浜は 2 位」 2026 年 9 月 10 日。 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2026/09/8880f2bc1a2ca364.html>
- 8) Tehran Times, “GII 2026 places Tehran 65th among top 100 science and technology clusters”.  
<https://www.tehrantimes.com/news/529855/GII-2026-places-Tehran-65th-among-top-100-science-and-technology>
- 9) WIPO, “Global Innovation Index 2025 – Cluster ranking”. <https://www.wipo.int/web-publications/global-innovation-index-2025/en/cluster-ranking.html>
- 10) WIPO, “2025 GII Ranking of World’s Top 100 Innovation Clusters” (PDF) .  
<https://www.wipo.int/documents/d/global-innovation-index/docs-en-2025-gii-2025-clusters-top100-ranking.pdf>
- 11) WIPO, GII 2025 Cluster Brief “Tokyo–Yokohama, Japan” (PDF) .  
<https://www.wipo.int/documents/d/global-innovation-index/docs-en-2025-jp-tokyo-yokohama-2.pdf>
- 12) WIPO, “Science and Technology Cluster Ranking 2023”. <https://www.wipo.int/en/web/global-innovation-index/2023/science-technology-clusters>

- 13) WIPO, “Science and Technology Cluster Ranking 2024”. <https://www.wipo.int/en/web/global-innovation-index/2024/science-technology-clusters>
- 14) Wikipedia, “Innovation Cluster Rating” (方法論・過年度順位の整理、二次情報) .  
[https://en.wikipedia.org/wiki/Innovation\\_Cluster\\_Rating](https://en.wikipedia.org/wiki/Innovation_Cluster_Rating)
- 15) 内閣官房「戦略 17 分野における『主要な製品・技術等』の官民投資ロードマップ」2026 年 7 月 21 日 (PDF) . <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/pdf/rm2026.pdf>
- 16) 知的財産戦略本部「知的財産推進計画 2026 (概要)」2026 年 6 月 (PDF) .  
[https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/260612/keikaku\\_gaiyo\\_all.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/260612/keikaku_gaiyo_all.pdf)
- 17) 知的財産戦略本部「知的財産推進計画 2026」2026 年 6 月 12 日 (PDF) .  
[https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/260612/keikaku\\_all.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/260612/keikaku_all.pdf)
- 18) 内閣府「第 7 期科学技術・イノベーション基本計画」(2026 年 3 月 27 日閣議決定) .  
<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index7.html>
- 19) Science Portal (JST) 「政府投資を倍増 第 7 期科学技術・イノベーション基本計画を閣議決定」2026 年 4 月 2 日. [https://scienceportal.jst.go.jp/newsflash/20260402\\_n01/](https://scienceportal.jst.go.jp/newsflash/20260402_n01/)
- 20) 内閣官房「スタートアップ総力創出パッケージ」2026 年 5 月 20 日 (PDF) .  
[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/startup/startup\\_package.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/startup/startup_package.pdf)
- 21) 内閣官房「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想」.  
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/campus/index.html>
- 22) Kansai Startup Ecosystem, “【Oct 5–Oct 7】 Global Startup EXPO 2026 to Be Held in Osaka”.  
[https://kansai-startup-ecosystem.com/en/events/20260422\\_554/](https://kansai-startup-ecosystem.com/en/events/20260422_554/)
- 23) JETRO, “Beyond EXPO: Overseas VCs Spotlight Kansai’s Startup Ecosystem”, 2026 年.  
<https://www.jetro.go.jp/en/invest/newsroom/2026/0d6ace61008368fb.html>
- 24) TechNode Global, “Shenzhen–Hong Kong–Guangzhou tops WIPO innovation cluster ranking”, 2026 年 9 月 9 日. <https://technode.global/2026/09/09/shenzhen-hong-kong-guangzhou-wipo-innovation-cluster-2026/>
- 25) 香港 BS「世界イノベーション拠点、香港・深圳 1 位、東京 2 位」2026 年 9 月 9 日 (二次情報) .  
<https://hongkong-bs.com/topics/20260909/>
- 26) 社会保険労務士 PSR ネットワーク「AI・半導体など『戦略 17 分野』に投資 370 兆円超 政府が官民投資ロードマップ (案) を提示 (経済財政諮問会議・日本成長戦略会議の合同会議)」 (二次情報) .  
<https://www.psrn.jp/topics/detail.php?id=41477>
- 27) 内閣府「知的財産戦略本部 構想委員会 (第 4 回)」小野田内閣府特命担当大臣 (知的財産戦略) 活動記録. [https://www.cao.go.jp/minister/2602\\_k\\_onoda/photo/2026\\_029.html](https://www.cao.go.jp/minister/2602_k_onoda/photo/2026_029.html)
- 28) カレントアウェアネス・ポータル (国立国会図書館) 「『第 7 期科学技術・イノベーション基本計画』が閣議決定」. <https://current.ndl.go.jp/car/277074>

注：URL はいずれも 2026 年 9 月 11 日時点で検索結果として確認したもの。14)・25)・26)は二次情報源であり、数値・順位は WIPO 一次資料<sup>1,9,10,12,13)</sup>で裏付けた範囲で記載した。3)は GII 2026 本体公表前のページであり、9 月 29 日以降に内容が更新される可能性がある。